

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (中国元)

【運用報告書(全体版)】

第27作成期 (2022年10月13日から2023年4月12日まで)

第 157 期 / 第 158 期 / 第 159 期
決算日2022年1月14日 決算日2022年12月12日 決算日2023年1月12日

第 160 期 / 第 161 期 / 第 162 期
決算日2023年2月13日 決算日2023年3月13日 決算日2023年4月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

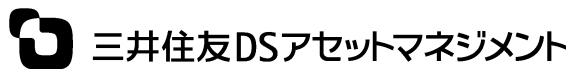
当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト (中国元クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (中 国 元)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
133期 (2020年11月12日)	9,314	30	2.0	0.6	96.8	1,837
134期 (2020年12月14日)	9,518	30	2.5	0.7	97.0	1,722
135期 (2021年1月12日)	9,639	30	1.6	0.7	96.0	1,738
136期 (2021年2月12日)	9,805	30	2.0	0.7	95.6	1,771
137期 (2021年3月12日)	9,756	30	△0.2	0.7	95.4	1,756
138期 (2021年4月12日)	9,756	30	0.3	0.6	96.0	1,762
139期 (2021年5月12日)	9,948	30	2.3	0.6	96.1	1,788
140期 (2021年6月14日)	10,232	30	3.2	0.6	96.5	1,825
141期 (2021年7月12日)	10,108	30	△0.9	0.6	96.1	1,800
142期 (2021年8月12日)	10,130	30	0.5	0.6	95.8	1,791
143期 (2021年9月13日)	10,253	30	1.5	0.6	97.3	1,762
144期 (2021年10月12日)	10,190	30	△0.3	0.7	96.6	1,677
145期 (2021年11月12日)	10,481	30	3.2	0.7	96.6	1,703
146期 (2021年12月13日)	10,352	30	△0.9	0.7	96.6	1,638
147期 (2022年1月12日)	10,371	30	0.5	0.7	96.5	1,628
148期 (2022年2月14日)	10,187	30	△1.5	0.7	96.5	1,589
149期 (2022年3月14日)	9,520	30	△6.3	0.8	95.9	1,483
150期 (2022年4月12日)	10,155	30	7.0	0.5	96.7	1,572
151期 (2022年5月12日)	9,588	30	△5.3	0.5	96.1	1,444
152期 (2022年6月13日)	9,768	30	2.2	0.8	97.1	1,424
153期 (2022年7月12日)	9,494	30	△2.5	0.4	96.9	1,358
154期 (2022年8月12日)	9,622	30	1.7	0.8	97.1	1,330
155期 (2022年9月12日)	9,761	30	1.8	0.8	97.2	1,317
156期 (2022年10月12日)	9,046	30	△7.0	0.9	96.2	1,217
157期 (2022年11月14日)	8,895	30	△1.3	0.9	96.0	1,183
158期 (2022年12月12日)	9,363	30	5.6	0.9	96.3	1,224
159期 (2023年1月12日)	9,358	30	0.3	0.9	96.2	1,218
160期 (2023年2月13日)	9,171	30	△1.7	0.9	95.5	1,194
161期 (2023年3月13日)	9,106	30	△0.4	0.9	96.6	1,175
162期 (2023年4月12日)	9,090	30	0.2	0.6	96.1	1,162

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第157期	(期 首) 2022年10月12日	9,046	—	0.9	96.2
	10月末	9,006	△0.4	0.9	97.1
	(期 末) 2022年11月14日	8,925	△1.3	0.9	96.0
第158期	(期 首) 2022年11月14日	8,895	—	0.9	96.0
	11月末	9,113	2.5	0.3	96.7
	(期 末) 2022年12月12日	9,393	5.6	0.9	96.3
第159期	(期 首) 2022年12月12日	9,363	—	0.9	96.3
	12月末	9,038	△3.5	0.9	96.6
	(期 末) 2023年1月12日	9,388	0.3	0.9	96.2
第160期	(期 首) 2023年1月12日	9,358	—	0.9	96.2
	1月末	9,346	△0.1	0.9	96.2
	(期 末) 2023年2月13日	9,201	△1.7	0.9	95.5
第161期	(期 首) 2023年2月13日	9,171	—	0.9	95.5
	2月末	9,216	0.5	0.9	96.3
	(期 末) 2023年3月13日	9,136	△0.4	0.9	96.6
第162期	(期 首) 2023年3月13日	9,106	—	0.9	96.6
	3月末	9,024	△0.9	0.2	96.4
	(期 末) 2023年4月12日	9,120	0.2	0.6	96.1

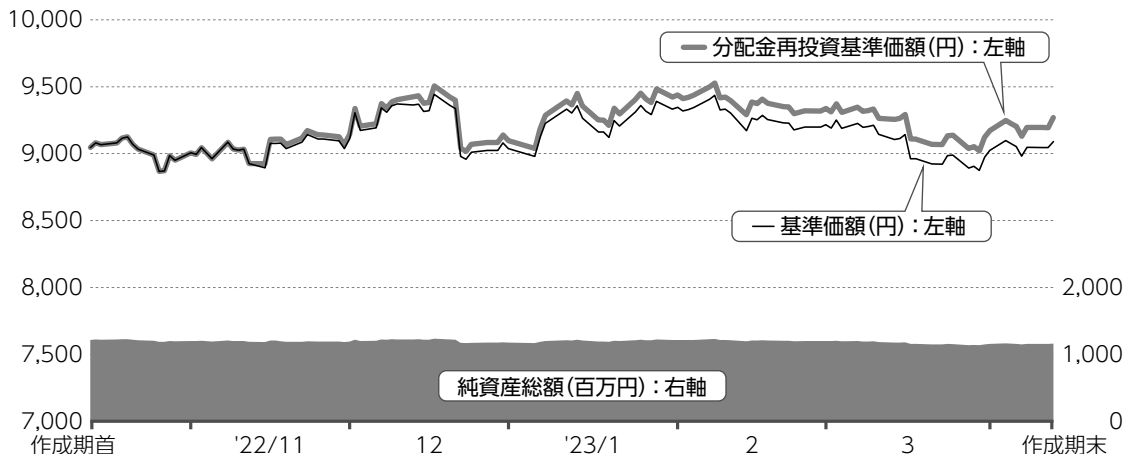
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,046円
作成期末	9,090円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	+2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年10月13日から2023年4月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行いました。

上昇要因

- 新興国国債市場および新興国社債市場が米ドルベースで上昇したこと

下落要因

- 中国元が対円で下落したこと

投資環境について（2022年10月13日から2023年4月12日まで）

新興国国債、新興国社債、先進国社債市場は上昇しました。中国元は対円で下落しました。

新興国国債

期間の新興国国債市場は、米国債の金利が低下（価格は上昇）し、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから上昇しました。

スプレッドは、中国のゼロコロナ政策の緩和に加え、米国の賃金上昇率やインフレの鈍化等を背景とした利上げ減速期待等が好感され、期中盤ごろまで縮小基調で推移しました。期末にかけては、米国の利上げ継続観測や欧米の金融システムに対する懸念等を受けて投資家のリスク選好度が低下し、スプレッドは拡大しました。期間を通してみると、スプレッドは縮小しました。

新興国社債

期間の新興国社債市場は、上昇しました。地域別では欧州が相対的に堅調なパフォーマンスとなりました。セクター別では、消費財が最も上昇しました。

先進国社債

期間の先進国社債市場は、米国債の金利が低下し、スプレッドが縮小したことから、上昇しました。

為替市場

●中国元

中国元は対円で下落しました。ゼロコロナ政策に対する抗議デモ、中国人民銀行（中国の中央銀行）による預金準備率の引き下げ、米中関係の緊張の高まり等が重石となりました。

ポートフォリオについて（2022年10月13日から2023年4月12日まで）

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)

3月30日時点の組入比率については、新興国国債への組入比率を概ね36.0%、新興国社債への組入比率を概ね51.5%、先進国社債への組入比率を概ね0.1%、現金等への

組入比率を概ね11.5%としています。

期間における国別の要因分析については、エルサルバドルやスリランカの国別選択や銘柄選択等がパフォーマンスにプラス寄与となった一方、エジプトやエクアドルの国別選択や銘柄選択等がパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、期間中は概ね100%の米ドル売り、中国元買いの為替取引を行いました。結果、中国元クラスは上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年10月13日から2023年4月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年10月13日から2023年4月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.34%)	(0.32%)	(0.32%)	(0.33%)	(0.33%)	(0.33%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	5,730	5,788	5,840	5,890	5,941	5,988

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債券市場について、中国の経済活動再開等が下支えとなっているものの、市場のボラティリティ（価格変動性）が高い環境下においては、新興国債券のようなリスク資産は米経済指標の動向により一層影響を受けやすくなる可能性があると考えます。また、今後も中南米の社会・政治情勢には注意が必要とみています。引き続き地政学リスク、各国中央銀行の利上げサイクル、先進国の政策による新興国市場への影響等を注視する方針です。

ロシアについては、慎重な見方を取りつつ

も、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入はリスクであるものの、その場合には社債よりロシア国債への影響が大きくなるとみています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容等の基礎的諸条件）が健全で短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ（商品）価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改

善に努めている企業等に注目しています。スリランカについては、IMF（国際通貨基金）や中国による支援、債務再編の動向等を見極める必要があると考えます。係る環境下、各国のファンダメンタルズ等を精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

新興国社債については、引き続き債券セクターの中でバリュエーション（投資価値評価）が魅力的であると考えます。また、新興国の企業ファンダメンタルズは堅固であると見ており、企業収益は2020年のコロナ禍から回復したほか、レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）が低下した一方、設備投資は拡大しました。引き続き地政学リスク、各国中央銀行の利上げサイクル、先進国の政策による新興国市場への影響等を注視しています。

先進国社債については、経済や政策の先行き不透明感が強いものの、企業ファンダメンタルズに対して建設的な見方を維持しています。また、利回り水準は依然として魅力的です。引き続きマクロ環境や投資家のポジショニング等の動向に注意する必要があると考えます。

●中国元

足元では自動車生産・販売が上振れ、景気は2023年前半に上振れ、後半には下振れしやすいと見ています。企業は値上げに慎重と

なっており、インフレリスクは低下していません。経済活動の再開等がプラス材料であるものの、相対的に低金利であることがマイナス材料となりやすく、投資家のリスク選好度やバリュエーション等を見極める必要があると考えます。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年10月13日から2023年4月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.545%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,147円です。
（投信会社）	(14)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.548	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

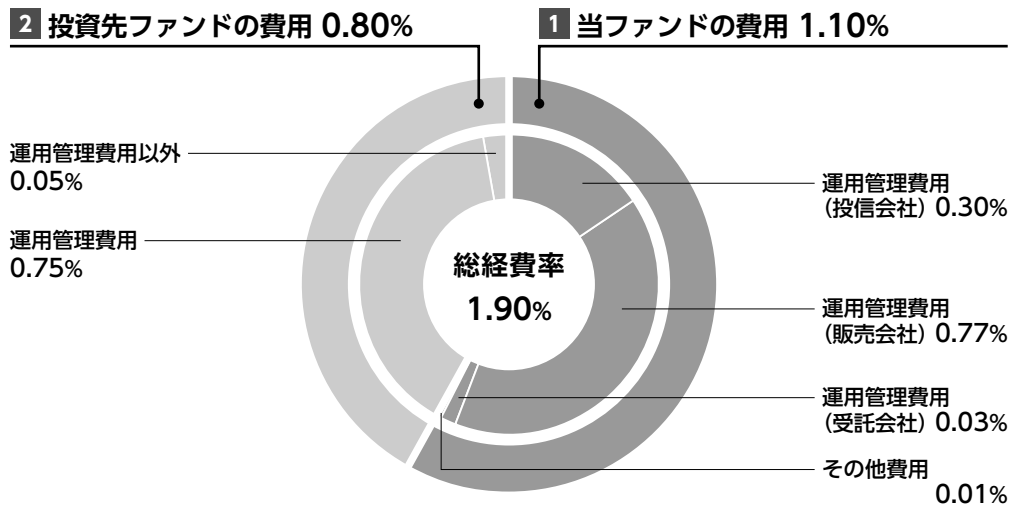
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.90%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※ 1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）	1,512	10,000	4,601	30,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（中国元）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 41,271	百万円 3,566	% 8.6	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年4月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）	口 177,186.911	口 174,098.647	千円 1,117,016	% 96.1
合 計	177,186.911	174,098.647	1,117,016	96.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (中 国 元)

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末		
	口 数		口 数		評 価 額
	千口		千口		千円
マネーブル・マザーファンド	12,046		12,046		12,041

※マネーブル・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は268,332,278,406口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,117,016	95.6
マネーブル・マザーファンド	12,041	1.0
コール・ローン等、その他	38,932	3.3
投資信託財産総額	1,167,990	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月14日) (2022年12月12日) (2023年1月12日) (2023年2月13日) (2023年3月13日) (2023年4月12日)

項 目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
(A) 資 産	1,188,751,333円	1,232,068,882円	1,224,092,509円	1,200,306,624円	1,186,357,667円	1,167,990,329円
コール・ローン等	40,852,562	40,168,725	39,864,090	46,928,618	38,019,007	38,932,181
投資信託受益証券(評価額)	1,135,855,133	1,179,856,519	1,172,187,190	1,141,335,572	1,136,297,431	1,117,016,919
マネーブル・マザーファンド(評価額)	12,043,638	12,043,638	12,041,229	12,042,434	12,041,229	12,041,229
(B) 負 債	5,561,492	7,137,254	5,955,840	5,462,403	10,394,522	5,176,267
未払収益分配金	3,990,528	3,924,657	3,905,083	3,908,716	3,874,240	3,837,644
未払解約金	370,482	2,196,548	931,626	383,387	5,507,016	294,578
未払信託報酬	1,193,157	1,009,769	1,112,267	1,163,169	1,007,060	1,037,703
その他未払費用	7,325	6,280	6,864	7,131	6,206	6,342
(C) 純資産総額(A-B)	1,183,189,841	1,224,931,628	1,218,136,669	1,194,844,221	1,175,963,145	1,162,814,062
元 本	1,330,176,279	1,308,219,140	1,301,694,535	1,302,905,525	1,291,413,398	1,279,214,961
次期繰越損益金	△ 146,986,438	△ 83,287,512	△ 83,557,866	△ 108,061,304	△ 115,450,253	△ 116,400,899
(D) 受益権総口数	1,330,176,279口	1,308,219,140口	1,301,694,535口	1,302,905,525口	1,291,413,398口	1,279,214,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,895円	9,363円	9,358円	9,171円	9,106円	9,090円

※当作成期における作成期首元本額1,345,816,430円、作成期中追加設定元本額11,788,490円、作成期中一部解約元本額78,389,959円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2022年11月14日) (自2022年11月15日 至2022年12月12日) (自2022年12月13日 至2023年1月12日) (自2023年1月13日 至2023年2月13日) (自2023年2月14日 至2023年3月13日) (自2023年3月14日 至2023年4月12日)

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
(A) 配 当 等 取 益	11,783,986円	11,654,460円	11,842,476円	11,499,866円	11,505,027円	10,965,130円
受 取 配 当 金	11,785,888	11,656,402	11,844,093	11,500,677	11,505,594	10,965,618
受 取 利 息	9	4	48	31	15	33
支 払 利 息	△ 1,911	△ 1,946	△ 1,665	△ 842	△ 582	△ 521
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 26,701,358	54,528,541	△ 7,487,387	△ 30,845,513	△ 14,961,210	△ 8,121,547
売 買 益	137,295	55,000,915	192,722	6,054	82,033	154,593
売 買 損	△ 26,838,653	△ 472,374	△ 7,680,109	△ 30,851,567	△ 15,043,243	△ 8,276,140
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,200,450	△ 1,016,003	△ 1,119,032	△ 1,170,279	△ 1,013,213	△ 1,044,006
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 16,117,822	65,166,998	3,236,057	△ 20,515,926	△ 4,469,398	1,799,577
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△161,684,490	△178,452,942	△116,379,403	△117,005,143	△140,006,610	△146,771,466
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,806,402	33,923,089	33,490,563	33,368,481	32,899,993	32,408,634
(配当等相当額)	(336,022,820)	(331,275,488)	(330,529,327)	(331,395,773)	(329,014,521)	(326,431,286)
(売買損益相当額)	(△301,216,418)	(△297,352,399)	(△297,038,764)	(△298,027,292)	(△296,114,528)	(△294,022,652)
(G) 合 計 (D + E + F)	△142,995,910	△ 79,362,855	△ 79,652,783	△104,152,588	△111,576,013	△112,563,255
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,990,528	△ 3,924,657	△ 3,905,083	△ 3,908,716	△ 3,874,240	△ 3,837,644
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△146,986,438	△ 83,287,512	△ 83,557,866	△108,061,304	△115,450,253	△116,400,899
追 加 信 託 差 損 益 金	34,806,402	33,923,089	33,490,563	33,368,481	32,899,993	32,408,634
(配当等相当額)	(336,022,820)	(331,275,488)	(330,529,327)	(331,395,773)	(329,014,521)	(326,431,286)
(売買損益相当額)	(△301,216,418)	(△297,352,399)	(△297,038,764)	(△298,027,292)	(△296,114,528)	(△294,022,652)
分 配 準 備 積 立 金	426,248,049	425,968,651	429,766,968	436,029,472	438,259,836	439,679,899
繰 越 損 益 金	△608,040,889	△543,179,252	△546,815,397	△577,459,257	△586,610,082	△588,489,432

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,584,272円	11,476,285円	10,724,170円	10,330,152円	10,492,276円	9,921,779円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	336,022,820	331,275,488	330,529,327	331,395,773	329,014,521	326,431,286
(d) 分配準備積立金	419,654,305	418,417,023	422,947,881	429,608,036	431,641,800	433,595,764
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	766,261,397	761,168,796	764,201,378	771,333,961	771,148,597	769,948,829
1万口当たり当期分配対象額	5,760.60	5,818.36	5,870.82	5,920.11	5,971.35	6,018.92
(f) 分配金	3,990,528	3,924,657	3,905,083	3,908,716	3,874,240	3,837,644
1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等						
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。						
為替取引等	原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ● 同一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ● マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ● 有価証券の空売りは行わないものとします。 ● 純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ● 流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ● 通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 						
配分方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。						
運用管理費用	<p>運用報酬：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">純資産総額500百万米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.65%程度*</td> </tr> <tr> <td>同500百万米ドル超10億米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.66%程度*</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td style="text-align: right;">年0.67%程度*</td> </tr> </table> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、管理事務および保管報酬、受託報酬等がかかります。これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%程度*	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%程度*	同10億米ドル超	年0.67%程度*
純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%程度*						
同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%程度*						
同10億米ドル超	年0.67%程度*						
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						
申込手数料	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー						
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：米ドル)

利益	
受取利息	1,612
損益を通じて公正価値評価する金融資産からの利益	13,728,522
配当収入	4,261
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による純実現利益（損失）	
投資有価証券	1,915,474
先物契約	(1,027,494)
外貨	6,476,319
スワップ契約	(579,479)
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現利益（損失）	
の純変動	
投資有価証券	(29,804,303)
先物契約	(254,666)
外貨	14,962,226
スワップ契約	1,051,461
純利益（損失）	<u>6,473,933</u>
営業費用	
運用報酬	1,717,105
管理事務代行報酬	95,065
監査報酬	66,372
受託会社報酬	26,417
保管サービス報酬	182,023
名義書換代理会社報酬	20,540
株主サービス報酬	20,000
弁護士報酬	4,368
その他手数料	48,426
営業費用合計	<u>2,180,316</u>
営業による純利益（損失）	<u>4,293,617</u>
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	35,632,506
源泉税控除前利益（損失）	(31,338,889)
源泉税	9,584
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	<u>(31,329,305)</u>
包括利益（損失）合計	<u>—</u>

■ ■ 純資産変動計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：米ドル)

期首における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	286,669,550
償還可能参加型受益証券の発行受取額合計	5,294,370
償還可能参加型受益証券の償還支払額合計	(27,842,524)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	(31,329,305)
期末における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	232,792,091

■ ■ 組入上位銘柄(基準日:2022年3月31日)

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン	残存年数 (年)	格付け	比率
1	ベメックス（メキシコ国営石油公社）社債	ユーロ	メキシコ	3.750%	1.9	BBB	1.5%
2	米国国債	アメリカドル	アメリカ	2.375%	7.0	AAA	1.1%
3	サソール・ファイナンス社債	アメリカドル	南アフリカ	5.875%	2.0	BB	1.0%
4	ボゴタ銀行社債	アメリカドル	コロンビア	6.250%	4.1	BB	0.9%
5	トルコ国債	アメリカドル	トルコ	6.125%	6.6	B	0.9%
6	東部・南部アフリカ貿易開発銀行社債	アメリカドル	国際機関	4.875%	2.2	BBB	0.8%
7	ヤブ・クレディ銀行社債	アメリカドル	トルコ	13.875%	—	CCC	0.8%
8	エアロプエルト・ドミニカ社債	アメリカドル	ドミニカ共和国	6.750%	7.0	BB	0.8%
9	ウルグアイ国債	アメリカドル	ウルグアイ	4.975%	33.1	BBB	0.7%
10	エクアドル国債	アメリカドル	エクアドル	1.000%	13.3	B	0.7%
全銘柄数							438銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

※キャッシュポジションの代替として保有している債券等を除外しています。

マネープール・マザーファンド

第13期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
9期(2018年10月12日)	円 10,032	% △0.1	% 16.6	百万円 440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127
13期(2022年10月12日)	9,999	△0.1	93.8	279,322

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

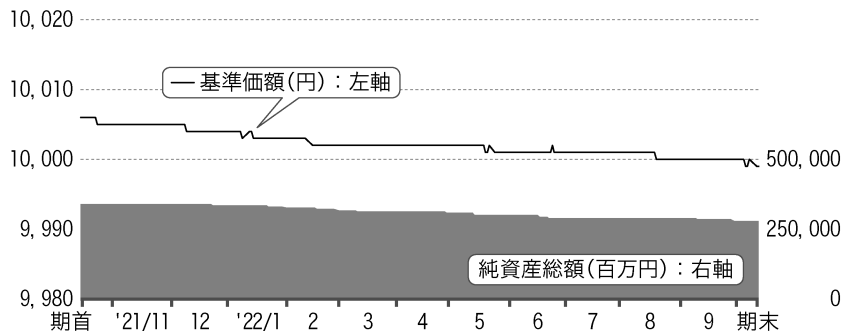
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年10月12日	円 10,006	% -	% 92.9
10月末	10,005	△0.0	91.7
11月末	10,005	△0.0	91.8
12月末	10,004	△0.0	30.8
2022年1月末	10,003	△0.0	92.1
2月末	10,002	△0.0	93.2
3月末	10,002	△0.0	68.9
4月末	10,002	△0.0	61.8
5月末	10,001	△0.0	91.5
6月末	10,001	△0.0	44.3
7月末	10,001	△0.0	31.1
8月末	10,000	△0.1	89.3
9月末	10,000	△0.1	92.1
(期末) 2022年10月12日	9,999	△0.1	93.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,006円
期末	9,999円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,002円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,301,986,878	8,113,423,306 (224,230,000)
	地方債証券	63,444,582	— (78,279,300)
	特殊債証券	7,626,094	— (10,577,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 279,547	百万円 65,519	% 23.4	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	193,830,000 (193,830,000)	193,946,021 (193,946,021)	69.4 (69.4)	— (—)	— (—)	— (—)	69.4 (69.4)
地 方 債 証 券	60,238,830 (60,238,830)	60,396,645 (60,396,645)	21.6 (21.6)	— (—)	— (—)	— (—)	21.6 (21.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	7,564,500 (7,564,500)	7,582,469 (7,582,469)	2.7 (2.7)	— (—)	— (—)	— (—)	2.7 (2.7)
合 計	261,633,330 (261,633,330)	261,925,136 (261,925,136)	93.8 (93.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.8 (93.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	1101国庫短期証券	—	3,830,000	3,830,551	2022/11/14
	1104国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,070	2022/11/28
	1110国庫短期証券	—	180,000,000	180,113,400	2023/01/06
小 計		—	193,830,000	193,946,021	—
地 方 債 証 券	24-2 横浜市公債	0.8150	600,000	600,049	2022/10/17
	24-18 兵庫県公債	0.7700	600,000	600,052	2022/10/19
	24-6 京都府公債	0.8000	200,000	200,036	2022/10/21
	24-4 京都市公債	0.8010	300,000	300,054	2022/10/21
	24-10 神戸市公債	0.7960	100,000	100,018	2022/10/21
	24-6 福岡県公債	0.8000	200,000	200,055	2022/10/25
	24-6 埼玉県公債	0.8010	500,000	500,140	2022/10/26
	24-1 福井県公債	0.8000	300,000	300,084	2022/10/26
	29-7 埼玉県5年	0.0200	490,000	490,000	2022/10/27
	365 大阪府公債	0.7700	500,000	500,141	2022/10/28
	24-9 静岡県公債	0.8200	100,000	100,087	2022/11/22
	24-6 千葉県公債	0.8100	380,000	380,371	2022/11/25
	24-4 広島県公債	0.8100	100,000	100,097	2022/11/28
	366 大阪府公債	0.7900	342,000	342,334	2022/11/29

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	24-13 愛知県公債	0.7720	100,000	100,098	2022/11/30
	24-8 京都府公債	0.7300	1,470,290	1,472,316	2022/12/19
	714 東京都公債	0.7400	100,000	100,138	2022/12/20
	715 東京都公債	0.7600	500,000	500,739	2022/12/20
	716 東京都公債	0.7700	550,000	550,812	2022/12/20
	193 神奈川県公債	0.7390	850,500	851,674	2022/12/20
	194 神奈川県公債	0.7910	600,000	600,888	2022/12/20
	481 名古屋市債	0.7440	1,433,000	1,434,978	2022/12/20
	25 名古屋市5年	0.0300	100,000	100,009	2022/12/20
	85 川崎市公債	0.7200	1,400,000	1,401,929	2022/12/20
	29-10 京都府5年	0.0300	100,000	100,009	2022/12/22
	24-7 千葉県公債	0.7400	600,000	600,886	2022/12/22
	24-3 横浜市公債	0.7290	500,000	500,739	2022/12/22
	24-9 福岡県公債	0.7100	500,000	500,739	2022/12/26
	24-2 北九州市債	0.7150	500,000	500,739	2022/12/26
	367 大阪府公債	0.7300	812,000	813,281	2022/12/27
	145 大阪府5年	0.0010	108,000	108,000	2022/12/27
	24-15 愛知県公債	0.7440	1,640,000	1,642,587	2022/12/27
	29-7 福岡県5年	0.0400	900,000	900,177	2023/01/23
	24-8 大阪市公債	0.8780	300,000	300,743	2023/01/23
	29-7 大阪市5年	0.0400	1,200,000	1,200,235	2023/01/24
	24-5 広島県公債	0.8400	500,000	501,237	2023/01/25
	24-8 千葉県公債	0.8400	600,000	601,484	2023/01/25
	47 横浜市5年	0.0400	600,000	600,117	2023/01/27
	368 大阪府公債	0.8300	300,000	300,771	2023/01/30
	24-9 埼玉県公債	0.8440	700,000	701,871	2023/01/31
	24-5 京都市公債	0.8540	100,000	100,267	2023/01/31
	24-1 岡山県公債	0.8400	100,000	100,257	2023/01/31
	24-4 横浜市公債	0.8100	350,000	351,041	2023/02/20
	29-6 広島県5年	0.0400	600,000	600,178	2023/02/23
	24-9 千葉県公債	0.8200	1,597,470	1,602,538	2023/02/24
	29-7 千葉県5年	0.0400	1,000,000	1,000,295	2023/02/24
	369 大阪府公債	0.8000	612,000	613,943	2023/02/27
	147 大阪府5年	0.0010	300,000	300,029	2023/02/27
	24-10 埼玉県公債	0.8250	800,000	802,619	2023/02/27
	24-11 福岡県公債	0.8000	300,000	300,952	2023/02/27
	29-12 京都府5年	0.0400	100,000	100,039	2023/03/16
	29-11 福岡市5年	0.0400	1,300,000	1,300,513	2023/03/16
	717 東京都公債	0.6300	300,000	300,894	2023/03/20
	718 東京都公債	0.6000	700,000	702,016	2023/03/20
	719 東京都公債	0.8600	510,000	512,026	2023/03/20
	195 神奈川県公債	0.5760	1,300,000	1,303,612	2023/03/20
	196 神奈川県公債	0.6780	700,000	702,223	2023/03/20
	74 神奈川県5年	0.0400	420,000	420,166	2023/03/20
	29-14 静岡県5年	0.0400	1,230,000	1,230,487	2023/03/20
	482 名古屋市債	0.6390	300,000	300,894	2023/03/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	24-10 京都府公債	0.6700	454,900	456,345	2023/03/22
	24-10 静岡県公債	0.6780	703,000	705,232	2023/03/22
	24-7 広島県公債	0.6700	100,000	100,328	2023/03/27
	370 大阪府公債	0.6500	100,000	100,318	2023/03/28
	24-19 愛知県公債	0.6390	600,000	601,909	2023/03/28
	29-5 京都市5年	0.0400	1,300,000	1,300,514	2023/03/28
	24-2 岡山県公債	0.6800	600,000	602,029	2023/03/29
	25-1 埼玉県公債	0.5860	250,000	250,823	2023/04/18
	25-1 静岡県公債	0.5810	600,000	601,914	2023/04/19
	25-1 千葉県公債	0.5800	150,000	150,494	2023/04/25
	25-2 大阪市公債	0.8330	200,000	201,060	2023/05/23
	25-1 広島県公債	0.6100	112,870	113,322	2023/05/24
	372 大阪府公債	0.6560	372,000	373,604	2023/05/30
	150 大阪府5年	0.0010	2,140,000	2,140,490	2023/05/30
	25-4 愛知県公債	0.8560	100,000	100,560	2023/05/30
	25-4 京都府公債	0.8800	100,000	100,631	2023/06/19
	722 東京都公債	0.8000	1,800,000	1,810,299	2023/06/20
	1 東京都20年	1.5400	100,000	101,090	2023/06/20
	197 神奈川県公債	0.8240	100,000	100,592	2023/06/20
	76 神奈川県5年	0.0300	1,500,000	1,500,660	2023/06/20
	1 横浜市20年	1.4700	400,000	404,160	2023/06/20
	25-3 千葉県公債	0.8900	100,000	100,641	2023/06/23
	25-3 埼玉県公債	0.8920	100,000	100,651	2023/06/26
	151 大阪府5年	0.0010	450,000	450,109	2023/06/28
	30-2 福岡県5年	0.0300	100,000	100,052	2023/07/20
	25-4 埼玉県公債	0.9210	300,000	302,221	2023/07/24
	25-4 千葉県公債	0.9200	200,000	201,500	2023/07/25
	14-1 宮城県5年	0.0300	100,000	100,052	2023/07/27
	374 大阪府公債	0.9380	400,000	403,041	2023/07/28
	25-2 京都市公債	0.8110	400,000	402,913	2023/08/28
	153 大阪府5年	0.0010	3,128,000	3,128,647	2023/08/30
	25-7 京都府公債	0.8000	300,000	302,302	2023/09/19
	724 東京都公債	0.7000	800,000	805,420	2023/09/20
	725 東京都公債	0.6600	1,550,000	1,559,876	2023/09/20
	200 神奈川県公債	0.8250	300,000	302,391	2023/09/20
	201 神奈川県公債	0.7040	500,000	503,388	2023/09/20
	25-7 静岡県公債	0.8010	100,000	100,766	2023/09/20
	30-3 大阪市5年	0.0300	30,000	30,014	2023/09/20
	25-3 広島県公債	0.8000	825,000	831,412	2023/09/25
	25-6 千葉県公債	0.8000	300,000	302,331	2023/09/25
	376 大阪府公債	0.8200	106,000	106,845	2023/09/27
	25-12 愛知県公債	0.7770	100,000	100,757	2023/09/27
	25-6 埼玉県公債	0.8060	148,000	149,165	2023/09/27
	25-9 京都府公債	0.6900	100,000	100,709	2023/10/13
	25-4 京都市公債	0.6890	100,000	100,709	2023/10/16
	25-8 静岡県公債	0.6990	159,800	160,964	2023/10/24

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	29-1 宮城県公債	0.6800	600,000	604,318	2023/10/25
	25-15 愛知県公債	0.6990	300,000	302,218	2023/10/25
	25-6 福岡県公債	0.7090	100,000	100,749	2023/10/25
	25-7 千葉県公債	0.7000	400,000	402,957	2023/10/25
	30-7 埼玉県5年	0.0200	300,000	300,093	2023/10/26
	377 大阪府公債	0.7290	400,000	403,076	2023/10/30
	25-7 兵庫県公債	0.7000	600,000	604,439	2023/10/30
	25-6 大阪市公債	0.6940	100,000	100,772	2023/11/22
	25-8 千葉県公債	0.6700	120,000	120,903	2023/11/24
	378 大阪府公債	0.7000	144,000	145,142	2023/11/28
	25-16 愛知県公債	0.6650	100,000	100,752	2023/11/28
	25-1 栃木県公債	0.6500	300,000	302,226	2023/11/29
	小 計	-	60,238,830	60,396,645	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	175 政保道路機構	0.7910	963,000	963,365	2022/10/31
	43政保地方公共団	0.7340	200,000	200,275	2022/12/16
	23 政保日本政策	0.7340	301,000	301,414	2022/12/16
	180 政保道路機構	0.7340	4,235,000	4,242,102	2022/12/28
	18 政保中部空港	0.6680	146,000	146,492	2023/03/22
	47政保地方公共団	0.5410	182,000	182,599	2023/04/21
	189 政保道路機構	0.5410	421,300	422,730	2023/04/28
	49政保地方公共団	0.8820	182,000	183,186	2023/06/16
	2 政保新関西空港	0.8820	72,100	72,591	2023/06/27
	4政保地方公共8年	0.3110	300,000	300,905	2023/07/28
	200 政保道路機構	0.8010	562,100	566,804	2023/09/29
	小 計	-	7,564,500	7,582,469	-
	合 計	-	261,633,330	261,925,136	-

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	81,811,736	29.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,511,032	70.7
投 資 信 託 財 産 総 額	279,322,769	100.0

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	279,322,769,320円
コール・ローン等	17,308,155,308
公社債(評価額)	81,811,736,723
現先取引(公社債)	180,113,400,000
未収利息	61,155,798
前払費用	28,321,491
(B) 負 債	151,000
その他未払費用	151,000
(C) 純資産総額(A-B)	279,322,618,320
元 本	279,340,187,815
次期繰越損益金	△ 17,569,495
(D) 受益権総口数	279,340,187,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円

※当期における期首元本額339,935,919,283円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額60,595,731,468円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	302,013,016円
受 取 利 息	439,024,049
支 払 利 息	△137,011,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△498,311,354
売 買 益	2,336,937
売 買 損	△500,648,291
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,085,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	△198,383,583
(E) 前期繰越損益金	191,482,886
(F) 解約差損益金	△ 10,668,798
(G) 合 計(D+E+F)	△ 17,569,495
次期繰越損益金(G)	△ 17,569,495

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	279,093,333,597円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円		

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。